

# 平成10年3月期 中間決算短信

平成9年11月13日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9022  
 本社所在地 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号  
 問合せ先 責任者役職名 広報部長  
 氏名 河野雅之  
 中間決算取締役会開催日 平成9年11月13日  
 中間配当支払開始日 平成9年12月10日

上場取引所(所属部)  
 名古屋、東京、大阪の各証券取引所市場第一部  
 京都証券取引所  
 TEL (052)564-2549  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成10年3月中間期の業績(平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高〔対前年中間期増減率〕		営業利益〔対前年中間期増減率〕		経常利益〔対前年中間期増減率〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成10年3月中間期	575,476	(0.3)	189,921	(7.9)	42,148	(14.2)
平成9年3月中間期	573,792	(4.9)	206,262	(8.2)	49,124	(55.9)
平成9年3月期	1,146,245		380,601		66,321	

	中間(当期)利益〔対前年中間期増減率〕		1株当たり中間(当期)利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
平成10年3月中間期	23,066	(7.0)	10,297	55	中間財務諸表作成基準
平成9年3月中間期	24,792	(85.6)	11,068	03	中間財務諸表作成基準
平成9年3月期	33,949		15,156	16	—————

(注)  
 1. 期中平均株式数 { 平成10年3月中間期 2,240千株  
 平成9年3月中間期 2,240千株  
 平成9年3月期 2,240千株  
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成10年3月中間期	2,500	00	—	—
平成9年3月中間期	2,500	00	—	—
平成9年3月期	—	—	5,000	00銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成10年3月中間期	5,954,591	472,962	472,962	7.9	211,144	06		
平成9年3月中間期	6,032,466	452,133	452,133	7.5	201,845	20		
平成9年3月期	6,061,444	455,690	455,690	7.5	203,433	33		

(注)  
 1. 期末発行済株式数 { 平成10年3月中間期 2,240千株  
 平成9年3月中間期 2,240千株  
 平成9年3月期 2,240千株  
 (期末発行済株式は額面株式であり、額面は5万円であります。)  
 2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 66,454百万円  
 3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 — 百万円

## 2. 平成10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成10年3月期	1,134,900	58,000	29,000	2,500	00
				5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期利益 12,946円 43銭

## 当中間期の業績の概況

当上半期のわが国の経済は、消費税率引き上げの影響が予想以上に長期にわたっているほか、不良債権処理等の構造調整圧力が依然として残る先行き不透明な状況が続きました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社は、10月の株式上場を控え、経営基盤のさらなる強化を図るべく、安全・安定輸送の確保はもとより、積極的な営業活動による収入確保並びに業務の効率化に一層努めてまいりました。しかしながら、固定資産税承継特例の期限切れ、鉄道共済年金の厚生年金への統合および山梨リニア実験線の稼働等に伴う費用増があり、当上半期の営業収益は5,754億円（前年同期比0.3%増）、経常利益は421億円（前年同期比14.2%減）、中間利益は230億円（前年同期比7.0%減）となりました。

当期の業績予想につきましては、営業収益は1兆1,349億円、経常利益は580億円、当期利益は290億円を見込んでおります。

## ( 2 ) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成9年9月30日現在)	前 期 末 (平成9年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 末 (平成8年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	148,473	235,877	87,404	226,910
現 金 ・ 預 金	39,158	43,987	4,828	53,338
未 収 運 賃	12,666	20,885	8,219	8,834
未 収 金	5,415	6,948	1,532	4,637
短 期 貸 付 金	48,028	135,960	87,932	120,991
有 価 証 券	6	12	5	8,252
分 譲 土 地 建 物	6,711	6,654	56	7,772
貯 蔵 品	6,266	4,497	1,768	6,007
そ の 他 の 流 動 資 産	30,542	17,614	12,927	17,596
貸 倒 引 当 金	322	684	362	520
固 定 資 産	5,806,118	5,825,567	19,448	5,805,556
鉄 道 事 業 固 定 資 産	5,275,810	5,240,109	35,701	5,248,993
関 連 事 業 固 定 資 産	62,868	57,585	5,282	57,498
各 事 業 関 連 固 定 資 産	123,623	125,089	1,465	126,108
建 設 仮 勘 定	78,280	165,908	87,627	153,192
投 資 等	265,535	236,874	28,660	219,764
資 産 合 計	5,954,591	6,061,444	106,853	6,032,466

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

( 当 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )
1,562,572 百万円	1,488,574 百万円	1,430,475 百万円

## 3. 連帯債務

## (1) 日本国有鉄道改革法に基づく鉄道債券に係る連帯債務額

( 当 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )
113,300 百万円	119,300 百万円	590,696 百万円
( 自 社 承 継 額 は 償 還 済 み )	( 自 社 承 継 額 は 償 還 済 み )	( 自 社 承 継 額 11,600 百万円 を 除 く )

## (2) 財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額

( 当 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )
41,200 百万円	41,200 百万円	35,400 百万円

## 4. 保証債務及び保証債務予約

( 当 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )
保 証 債 務 44,000 百万円	32,000 百万円	20,000 百万円
保 証 債 務 予 約 3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円

## 5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務

( 当 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )
328,582 百万円	286,691 百万円	210,724 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成9年9月30日現在)	前 期 末 (平成9年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 末 (平成8年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	370,277	386,937	16,659	328,087
1年以内返済長期借入金	19,373	17,546	1,827	16,771
1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金	138,572	136,955	1,616	99,147
未 払 金	59,338	80,263	20,924	56,774
未 払 法 人 税 等	19,719	16,157	3,562	24,410
未 払 事 業 税 等	5,869	4,905	963	6,868
預り連絡運賃	1,008	527	481	2,627
前受運賃	35,202	47,906	12,703	34,706
その他の流動負債	91,192	82,674	8,517	86,780
固 定 負 債	5,111,351	5,218,816	107,465	5,252,245
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	678,583	689,184	10,600	549,957
鉄道施設購入長期未払金	4,169,910	4,270,641	100,731	4,452,515
退職給与引当金	206,343	202,477	3,865	196,033
その他の固定負債	6,513	6,513	—	3,739
負 債 合 計	5,481,628	5,605,754	124,125	5,580,333
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	112,000	112,000	—	112,000
法 定 準 備 金	61,442	60,862	579	60,302
資 本 準 備 金	53,500	53,500	—	53,500
利 益 準 備 金	7,942	7,362	579	6,802
剰 余 金	299,520	282,827	16,692	279,830
任意積立金	226,552	206,552	20,000	206,552
中間(当期)未処分利益	72,967	76,275	3,307	73,277
(うち中間(当期)利益)	(23,066)	(33,949)	(10,883)	(24,792)
資 本 合 計	472,962	455,690	17,272	452,133
負 債 ・ 資 本 合 計	5,954,591	6,061,444	106,853	6,032,466

## ( 2 ) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	〔平成9年4月 1日から 平成9年9月30日まで〕	〔平成8年4月 1日から 平成8年9月30日まで〕		〔平成8年4月 1日から 平成9年3月31日まで〕
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	571,462	570,045	1,417	1,136,342
営業費	382,852	365,096	17,755	758,525
営業利益	188,609	204,948	16,338	377,816
関連事業				
営業収益	4,014	3,747	266	9,903
営業費	2,702	2,433	268	7,118
営業利益	1,311	1,313	2	2,784
全事業営業利益	189,921	206,262	16,340	380,601
(営業外損益の部)				
営業外収益	3,166	3,228	62	7,981
営業外費用	150,939	160,366	9,427	322,261
経常利益	42,148	49,124	6,976	66,321
特別損益の部				
特別利益	7,044	30,250	23,206	37,592
特別損失	5,378	30,261	24,882	36,628
税引前中間(当期)利益	43,813	49,113	5,300	67,284
法人税等	20,747	24,321	3,574	33,334
中間(当期)利益	23,066	24,792	1,725	33,949
前期繰越利益	49,901	48,485	1,415	48,485
中間配当額	—	—	—	5,600
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—	—	—	560
中間(当期)未処分利益	72,967	73,277	310	76,275

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 特別利益の主な内訳	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
工事負担金受入額等	5,380百万円	30,245百万円	33,381百万円
3. 特別損失の主な内訳	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
工事負担金受入額等圧縮損	5,374百万円	30,244百万円	35,109百万円

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理

- (1) 営業費に含まれている修繕費、備用品費、広告宣伝費及び業務委託費（経常的なものを除く）  
年間発生見積額を期間に基づき配分しています。なお、中間会計期間負担額と支払額との差額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。
- (2) 退職給与引当金繰入額  
年間繰入見積額を期間に基づき配分しています。
- (3) 減価償却費  
中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間に基づき配分しています。
- (4) 法人税及び住民税並びに事業税  
中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 分譲土地建物  
個別法による原価法によっています。
- (2) 貯蔵品  
移動平均法による原価法によっています。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

- (1) 取替資産以外の資産  
新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物  
法人税法に定める定額法によっています。  
その他の資産  
法人税法に定める定率法によっています。  
なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。
- (2) 取替資産  
法人税法に定める取替法によっています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 厚生年金移換金の会計処理

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなっており、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、当期より5年間にわたって均等に分割して費用計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄道事業 固定資産	6,525	2,444	4,080	4,229	1,819	2,410	5,593	2,462	3,130
関連事業 固定資産	35	17	17	25	16	9	48	29	18
各事業関連 固定資産	3,711	1,683	2,028	3,251	1,182	2,069	3,933	1,547	2,386
合 計	10,272	4,145	6,126	7,506	3,017	4,488	9,575	4,039	5,535

（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間（期末）残高が有形固定資産の中間（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

### 2. 未経過リース料中間（期末）残高相当額

	（ 当 中 間 期 末 ）	（ 前 年 中 間 期 末 ）	（ 前 期 末 ）
1 年 内	2,082百万円	1,489百万円	1,786百万円
1 年 超	4,044百万円	2,999百万円	3,749百万円
合 計	6,126百万円	4,488百万円	5,535百万円

（注）未経過リース料中間（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間（期末）残高が有形固定資産の中間（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	（ 当 中 間 期 ）	（ 前 年 中 間 期 ）	（ 前 期 ）
支 払 リ ー ス 料	1,109百万円	756百万円	1,670百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,109百万円	756百万円	1,670百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

**( 3 ) 有価証券の時価等**

( 単位 : 百万円 )

種 類	当中間期末 (平成9年9月30日現在)			前年中間期末 (平成8年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	6	6	0	5	5	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6	6	0	5	5	0
(2)固定資産に属するもの						
株 式	49,918	116,372	66,453	22,808	150,641	127,833
債 券	17	17	0	11	11	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	49,936	116,390	66,453	22,819	150,653	127,833
合 計	49,942	116,396	66,454	22,825	150,659	127,833

(注) 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 時価の算定方法

上場有価証券 \_\_\_\_\_ 主に東京証券取引所の最終価格

3 . 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

( 当 中 間 期 末 )

( 前 年 中 間 期 末 )

流動資産に属するもの

コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー

-

8,247百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )

82,280百万円

80,358百万円

残 存 償 還 期 間 が 1 年 内 の 非 上 場 の 内 国 債 券

-

25百万円

優 先 出 資 証 券

199百万円

-

**( 4 ) デリバティブ取引の契約額等**

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



## 部門別売上高明細表

営業収益の内訳

(単位：億円)

項 目		当 中 間 期 〔平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで〕	前 年 中 間 期 〔平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで〕	比 較		前 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕	
				増 減	比 率%		
鉄 道 事 業 営 業 収 益	旅 客 運 賃 ・ 料 金	定 期	2 2 4	2 2 2	1	100.6	4 4 3
		定 期 外	5 , 1 9 4	5 , 1 6 1	3 3	100.6	1 0 , 2 8 3
		計	5 , 4 1 8	5 , 3 8 4	3 4	100.6	1 0 , 7 2 7
	業 入	小荷物運賃・料金	0	1	0	91.3	2
		合 計	5 , 4 1 9	5 , 3 8 5	3 4	100.6	1 0 , 7 2 9
	業 収 益	鉄道線路使用料収入	1 7	1 8	1	93.8	3 5
		運 輸 雑 収	2 7 7	2 9 7	1 9	93.5	5 9 8
		鉄道事業営業収益計	5 , 7 1 4	5 , 7 0 0	1 4	100.2	1 1 , 3 6 3
	関 連 事 業 営 業 収 益	不動産賃貸収入	3 0	2 8	2	108.3	5 6
		その他の営業収入	9	9	0	103.4	4 2
関連事業営業収益計		4 0	3 7	2	107.1	9 9	
全 事 業 営 業 収 益		5 , 7 5 4	5 , 7 3 7	1 6	100.3	1 1 , 4 6 2	

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

平成 9 年度上半期の運輸収入、輸送量実績

		平成 8 年度		平成 9 年度	
		上 半 期 A	年 度 計	上 半 期 B	前年同期比 B / A
輸 送 人 キ 口	新幹線	百万人キ口 20,673	百万人キ口 40,973	百万人キ口 20,757	% 100.4
	在来線	4,976	9,731	4,905	98.6
	会社計	25,650	50,705	25,661	100.0
輸 送 人 員	新幹線	百万人 67	百万人 134	百万人 68	% 100.1
	在来線	202	395	200	98.9
	会社計	264	519	262	99.2
運 輸 収 入	新幹線	億円 4,777	億円 9,530	億円 4,822	% 101.0
	在来線	607	1,199	596	98.2
	会社計	5,385	10,729	5,419	100.6

- 注) 1. 輸送人員の会社計は、新幹線・在来線重複人員控除後の数値である。  
 2. 輸送人キ口、輸送人員については、端数を四捨五入し、運輸収入については  
 単位未満を切り捨てて表示している。